

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費 (熊毛)			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成26年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食を年間を通じて安定的に提供することで、児童生徒の心身の健やかな成長を支援する。							
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年間提供食数		目標値	食数	214214	207181	215200	206000
				実績値	食数	205253	201360	202486	-
				目標達成度	%	95.8	97.2	94.1	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		84,510	88,737	87,483	86,997	91,052		
	事業費		77,549	81,531	80,213	79,494	83,549		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	14	19	27	28	23		
	一般財源		77,535	81,512	80,186	79,466	83,526		
	人件費合計		6,961	7,206	7,270	7,503	7,503		
正職員		6,961	7,206	7,270	7,503	7,503			
正職員以外		917	924	1,193	0	0			
(事業費集計済分)		(917)	(924)	(1,193)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.98	1.00	1.00	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	1.00	1.05	0.88	0.05	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成26年4月に供用開始 (鉄骨造2階建、床面積916.66㎡) ・学校給食衛生管理基準に適合した施設								
	現状の周辺環境								
・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続									
今後の予想される周辺環境									
・施設設備の経年劣化への対応									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	年間を通じて、予定どおり給食を提供することができた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取り組み	A	民間活力の活用は不可欠であり、実施主体として市の管理も欠かせない。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費 (栗屋)			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成23年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。							
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年間提供食数		目標値	食数	481864	478690	482600	478000
				実績値	食数	468299	465313	453737	-
				目標達成度	%	97.2	97.2	94.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		117,834	126,006	120,910	122,483	122,201		
	事業費		110,731	118,800	113,640	114,980	114,698		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	14	13		
		その他	552	76	92	97	129		
	一般財源		110,179	118,724	113,548	114,869	114,556		
	人件費合計		7,103	7,206	7,270	7,503	7,503		
正職員		7,103	7,206	7,270	7,503	7,503			
正職員以外		941	950	1,193	0	0			
(事業費集計済分)		(941)	(950)	(1,193)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	1.00	1.05	0.88	0.88	0.05			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成23年4月に供用開始 (鉄骨造平屋建、床面積1325.75㎡) ・学校給食衛生管理基準に適合した施設								
	現状の周辺環境								
環境変化等	・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生								
	今後の予想される周辺環境								
	・施設設備の経年劣化への対応								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	全ての児童生徒に、年間を通じて、安全で美味しい給食を提供できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取り組み		A	民間活力の活用は不可欠であり、実施主体としての市の管理も欠かせない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めてる。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応している。						
改革案	今後の実施方向性	維持		学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費 (高尾)			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成24年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食を年間をつづいて安定的に提供することで、児童生徒の心身の健やかな成長を支える。							
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年間提供食数		目標値	食数	303572	292860	295800	288000
				実績値	食数	289665	283832	275863	-
				目標達成度	%	95.4	96.9	93.3	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		96,480	95,739	95,840	93,501	94,859		
	事業費		89,519	88,533	88,570	85,998	87,356		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	1	1		
		その他	393	68	106	95	99		
	一般財源		89,126	88,465	88,464	85,902	87,256		
	人件費合計		6,961	7,206	7,270	7,503	7,503		
正職員		6,961	7,206	7,270	7,503	7,503			
正職員以外		917	924	1,193	1,007	0			
(事業費集計済分)		(917)	(924)	(1,193)	(1,007)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.98	1.00	1.00	1.00	1.00		
	正職員以外	(人)	1.00	1.05	0.88	0.88	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成24年4月に供用開始 (鉄骨造平屋建、床面積1044.70㎡) ・学校給食衛生管理基準に適合した施設								
	現状の周辺環境								
・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生									
今後の予想される周辺環境									
・経年に伴う施設設備の老朽化への対応									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	年間を通じて、予定どおり給食を提供できた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取り組み	A	民間活力の活用は不可欠であり実施主体として市の管理も欠かせない。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費 (鹿野)			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	昭和63年度 ~ 永年				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、年間を通じて安心安全な学校給食の安定的な提供することで児童生徒の心身の成長を支える。							
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年間提供食数		目標値	食数	25406	27399	24200	22000
				実績値	食数	23555	22569	22412	-
				目標達成度	%	92.7	82.4	92.6	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		28,879	24,168	24,167	23,828	24,673		
	事業費		12,187	16,962	16,897	16,325	17,170		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	9	14	22	22	19		
	一般財源		12,178	16,948	16,875	16,303	17,151		
	人件費合計		16,692	7,206	7,270	7,503	7,503		
正職員		16,692	7,206	7,270	7,503	7,503			
正職員以外		5,048	1,563	1,629	1,007	0			
(事業費集計済分)		(5,048)	(1,563)	(1,629)	(1,007)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.35	1.00	1.00	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	5.80	1.05	0.88	0.05	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・昭和63年2月に供用開始 (鉄骨造2階建、床面積435.72㎡)								
	現状の周辺環境								
・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生 ・平成30年度、センターの屋根防水改修工事が完了									
今後の予想される周辺環境									
・経年に伴う施設設備の老朽化への対応									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	年間を通じて、予定どおり給食を提供できた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取り組み	A	民間活力の活用は不可欠であり、実施主体として市の管理も欠かせない。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費 (住吉)			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成23年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食を安定的な提供することで、児童生徒の心身の健やかな成長を支える。							
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年間提供食数		目標値	食数	381666	375995	383200	377000
				実績値	食数	363610	364311	356421	-
				目標達成度	%	95.3	96.9	93.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		100,123	104,241	104,431	101,911	103,314		
	事業費		93,162	97,035	97,161	94,408	95,811		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	518	38	57	50	56		
	一般財源		92,644	96,997	97,104	94,358	95,755		
	人件費合計		6,961	7,206	7,270	7,503	7,503		
正職員		6,961	7,206	7,270	7,503	7,503			
正職員以外		904	900	1,091	1,007	0			
(事業費集計済分)		(904)	(900)	(1,091)	(1,007)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.98	1.00	1.00	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	1.00	1.05	0.88	0.88	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成23年4月に供用開始 (鉄骨造平屋建、床面積1204.06㎡) ・学校給食衛生管理基準に適合した施設								
	現状の周辺環境								
環境変化等	・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生								
	今後の予想される周辺環境								
	・経年に伴う施設設備の老朽化への対応								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	年間を通じて、予定どおり給食を提供できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	民間活力の活用は不可欠であり、実施主体としての市の管理も欠かせない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。						
改革案	今後の実施方向性	目的 (対象・意図) 変更		学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		安心安全な学校給食の安定的な供給ができる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費（新南陽）			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和2年度 ～ 永年				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食を安定的に提供することで児童生徒の心身の健やかな成長を支援する。							
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄 ●PFI事業者による包括的な維持管理業務の実施							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年間提供食数		目標値	食数	698856	690419	712000	691000
				実績値	食数	662005	670236	662145	-
				目標達成度	%	94.7	97.1	93.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		243,507	242,834	240,344	240,241	245,704		
	事業費		237,185	235,268	233,074	232,738	238,201		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	106	84	182	0	160		
	一般財源		237,079	235,184	232,892	232,738	238,041		
	人件費合計		6,322	7,566	7,270	7,503	7,503		
正職員		6,322	7,566	7,270	7,503	7,503			
正職員以外		1,292	1,301	1,411	0	0			
(事業費集計済分)		(1,292)	(1,301)	(1,411)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.89	1.05	1.00	1.00	1.00		
	正職員以外	(人)	0.95	1.05	1.05	1.05	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・令和2年4月に供用開始（鉄骨造、地下1階 地上1階、床面積2,151.05㎡） ・学校給食衛生管理基準に適合した施設 ・PFI事業による整備								
	現状の周辺環境								
・PFI事業による維持管理業務の実施									
今後の予想される周辺環境									
・PFI事業者による安定的な事業運営の継続									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	年間を通じて予定通り給食を提供できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	民間活力の活用は不可欠であり、実施主体として市の管理も欠かせない					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (熊毛)			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成26年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食を年間を通じて安定的に提供することで、児童生徒の心身の成長を支える。							
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		地産地消実施率 (重量ベース)		目標値	%	30	30	30	30
				実績値	%	18.9	22.4	21.5	-
				目標達成度	%	63.0	74.7	71.7	-
コスト	(単位: 千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		57,338	54,991	54,262	59,380	60,955		
	事業費		57,054	54,270	53,535	58,630	60,205		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	56,222	53,310	52,252	0	60,025		
	一般財源		832	960	1,283	58,630	180		
	人件費合計		284	721	727	750	750		
正職員		284	721	727	750	750			
正職員以外		0	924	1,193	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(924)	(1,193)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.04	0.10	0.10	0.10	0.10		
	正職員以外	(人)	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成26年4月、熊毛学校給食センターの供用開始								
	現状の周辺環境								
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討									
今後の予想される周辺環境									
・学校給食費の適正な金額の検証									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	地場産食材を取り入れながら、年間を通じて安定的に給食物資を購入することができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持		県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (栗屋)			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成23年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食を年間を通じての安定的に提供することで、児童生徒の心身の健やかな成長を支援する。							
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		地産地消実施率 (重量ベース)		目標値	%	30	30	30	30
				実績値	%	20.1	33.6	22.2	-
				目標達成度	%	67.0	112.0	74.0	-
コスト	(単位: 千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		126,315	125,157	125,570	132,265	139,905		
	事業費		125,960	124,436	124,843	131,515	139,155		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	124,206	121,408	120,920	0	138,975		
		一般財源	1,754	3,028	3,923	131,515	180		
	人件費合計		355	721	727	750	750		
正職員		355	721	727	750	750			
正職員以外		0	950	1,193	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(950)	(1,193)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10		
	正職員以外	(人)	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成23年4月、栗屋学校給食センターの供用開始								
	現状の周辺環境								
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討									
今後の予想される周辺環境									
・物価高騰を踏まえた学校給食費改定の検討									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率のさらなる向上をめざす。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり地産地消率のさらなる向上を目指す。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (高尾)			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成24年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	学校給食用食材に地元産品を積極的に用いることで、地産地消を推進するとともに、児童生徒の食育の推進に努める。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食を年間をつづいて安定的に提供することで、児童生徒の心身の健やかな成長を支える。							
	手段	安心安全で良質な食材を適量かつ安定的に調達するとともに、							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		地産地消実施率 (重量ベース)		目標値	%	30	30	30	30
				実績値	%	16.3	23	24.7	-
				目標達成度	%	54.3	76.7	82.3	-
コスト	(単位: 千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		79,164	76,247	75,148	79,880	82,923		
	事業費		78,880	75,526	74,421	79,130	82,173		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	78,044	73,839	72,581	0	81,993		
	一般財源		836	1,687	1,840	79,130	180		
	人件費合計		284	721	727	750	750		
	正職員		284	721	727	750	750		
正職員以外		0	924	1,193	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(924)	(1,193)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.04	0.10	0.10	0.10	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成24年4月、高尾学校給食センターの供用開始								
	現状の周辺環境								
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討									
今後の予想される周辺環境									
・学校給食費の適正な金額の検証									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消及び児童生徒の食育を推進しなければならないことから妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率のさらなる向上をめざす。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率のさらなる向上をめざす。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (鹿野)			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～					
	基本施策	1 教育の充実	会計種別						
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食を年間を通じて安定的に提供することで児童生徒の心身の成長を支える。							
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		地産地消実施率 (重量ベース)		目標値	%	30	30	30	30
				実績値	%	33.9	43	35.3	-
				目標達成度	%	113.0	143.3	117.7	-
コスト	(単位: 千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		7,627	7,230	7,733	8,152	7,495		
	事業費		7,343	6,509	7,006	7,402	6,745		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	6,903	6,160	5,914	0	6,565		
	一般財源		440	349	1,092	7,402	180		
	人件費合計		284	721	727	750	750		
	正職員		284	721	727	750	750		
正職員以外		5,322	1,563	1,629	0	0			
(事業費集計済分)		(5,322)	(1,563)	(1,629)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.04	0.10	0.10	0.10	0.10			
	正職員以外 (人)	0.20	0.10	0.10	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・昭和63年2月、鹿野学校給食センターの供用開始								
	現状の周辺環境								
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討									
今後の予想される周辺環境									
・物価高騰を踏まえた学校給食費の適正な金額の検証									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につながるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	年間を通じて予定どおり給食を提供することができた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率の向上をめざす。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (住吉)			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成23年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食を年間を通じて安定的に提供することで、児童生徒の心身の健やかな成長を支援する。							
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		地産地消実施率 (重量ベース)		目標値	%	30	30	30	30
				実績値	%	16.9	22.6	22.2	-
				目標達成度	%	56.3	75.3	74.0	-
コスト	(単位: 千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		100,250	98,927	99,506	105,926	112,464		
	事業費		99,895	98,206	98,779	105,176	111,714		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	98,525	96,277	96,471	0	111,534		
	一般財源		1,370	1,929	2,308	105,176	180		
	人件費合計		355	721	727	750	750		
正職員		355	721	727	750	750			
正職員以外		0	900	1,091	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(900)	(1,091)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10		
	正職員以外	(人)	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成23年4月、住吉学校給食センターの供用開始								
	現状の周辺環境								
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討									
今後の予想される周辺環境									
・学校給食費の適正な金額の検証									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消及び児童生徒の食育を推進しなければならないことから、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	全ての児童生徒に、年間を通じて、安全で美味しい給食を提供できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持		県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (新南陽)			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和2年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	安心安全で良質な食材を適量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食を年間を通じて安定的に提供することで児童生徒の心身の健やかな成長を支援する。							
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		地産地消実施率 (重量ベース)		目標値	%	30	30	30	30
				実績値	%	20.3	23	23.8	-
				目標達成度	%	67.7	76.7	79.3	-
コスト	(単位: 千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		180,246	176,694	179,633	193,418	202,002		
	事業費		179,962	175,973	178,906	192,668	201,252		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	178,349	173,160	175,290	0	201,072		
	一般財源		1,613	2,813	3,616	192,668	180		
	人件費合計		284	721	727	750	750		
正職員		284	721	727	750	750			
正職員以外		0	1,301	1,411	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(1,301)	(1,411)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.04	0.10	0.10	0.10	0.10		
	正職員以外	(人)	0.00	0.20	0.20	0.20	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・令和2年4月、新南陽学校給食センターの供用開始								
	現状の周辺環境								
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討									
今後の予想される周辺環境									
・物価高騰を踏まえた学校給食費の適正な金額の検証									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	全ての児童生徒に、年間を通じて、安全で美味しい給食を提供できた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率の向上をめざす。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		学校給食費一般事業費			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市内の児童生徒及び保護者、給食センター職員及び学校関係者 他						
	意図	各学校給食センターの円滑な運営により、児童生徒に安心安全でおいしい給食を安定的に供給する。						
	成果	児童生徒に対し、安心安全な学校給食を年間を通じて安定的に提供することで、児童生徒の心身の健やかな成長を支援する。						
	手段	●一般管理事務（学校給食センターの衛生管理・アレルギー対応、職員育成、労務管理等）及び各給食センター間の調整 ●学校給食センター運営審議会、学校給食センター給食協議会の開催 ●小中学校給食用冷蔵庫メンテナンス付きリースによる給食の適正な管理 ●市内6センターの修繕を計画的且つ効率的に実施するため、令和6年度から修繕料の一括計上及び管理						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		運営審議会開催数		回	2	2	2	2
				回	2	2	2	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		14,108	19,806	26,303	44,115	42,402	
	事業費		399	9,357	15,762	33,236	30,022	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	245	6	0	0	13,000	
	一般財源		154	9,351	15,762	33,236	17,022	
	人件費合計		13,709	10,449	10,541	10,879	12,380	
正職員		13,709	10,449	10,541	10,879	12,380		
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
人員	正職員 (人)	1.93	1.45	1.45	1.45	1.65		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・平成15年4月の周南市誕生以降、学校給食衛生管理基準を満たした新センターを順次整備							
	現状の周辺環境							
環境変化等	・年2回の学校給食センター運営審議会の開催 ・学期毎の学校給食センター給食協議会の開催							
	今後の予想される周辺環境							
	・物価高騰を踏まえた学校給食費の適正な金額の検証							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	学校給食センター運営審議会や給食協議会において、給食物資の購入や献立作りの協議を行い、このことが安心安全な学校給食の提供に直結することから妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	学校給食センター運営審議会を開催し、給食費の決定や物資納入業者の選考等が実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	運営審議会及び給食協議会は公開のもとで計画どおり開催できた。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	学校給食センター運営審議会、給食協議会等の意見を踏まえることで、給食物資の納入や献立作りなど総合的に、円滑な学校給食運営ができていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も学校給食センター運営審議会等の意見を踏まえ、各学校給食センターの円滑な運営を、確実に実行していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		学校給食費徴収事務費			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和3年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童・生徒及び保護者 給食センター職員及び学校関係者 他							
	意図	●市と保護者との経費負担の明確化を図るとともに、負担の公平性を確保 ●児童・生徒間の（現金を取り扱うことに伴う）トラブルの未然防止 ●保護者の利便性向上及び教職員の負担軽減							
	成果	●収納率の向上							
	手段	●周南市学校給食費管理システムの運用 ●学校給食費の通知、収納、滞納整理							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		学校給食費収納率（現年度）		目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9
				実績値	%	99.32	99.37	99.39	-
				目標達成度	%	99.4	99.5	99.5	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		12,802	9,195	9,981	19,999	7,240		
	事業費		2,574	2,349	2,347	9,120	4,164		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	2,574	2,349	2,347	9,120	4,164		
	人件費合計		10,228	6,846	7,634	10,879	3,076		
正職員		10,228	6,846	7,634	10,879	3,076			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	1.44	0.95	1.05	1.45	0.41			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成15年4月の周南市誕生以降、学校給食衛生管理基準を満たした新センターを順次整備 ・平成26年度から、市内の学校給食費を統一								
	現状の周辺環境								
・令和3年度から、市で一括した口座振替業務の開始 ・令和6年4月から小学校275円、中学校320円に給食費を改定									
今後の予想される周辺環境									
・物価高騰に伴う学校給食費の適正な金額の検証									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	学校給食費管理システムの導入により、保護者の利便性の向上及び教職員の負担軽減が可能となるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	市の給食費一括管理の効果として、事務の効率化が可能となり、さらなる現年度収納率向上が期待できる。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	学校給食費管理システムの導入により、保護者の利便性の向上及び教職員の負担軽減が可能となった。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	学校給食費管理システムの導入により、事務の効率化が可能となり、さらなる収納率の向上を目指していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食費管理システムの導入により、事務の効率化が可能となり、さらなる収納率の向上を目指していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
収納率の向上が期待できる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		防災給食提供事業費			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	平成29年度 ~					
	基本施策	1 教育の充実	会計種別						
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	● 備蓄用非常食の有効活用 ● 児童生徒の防災意識の向上 ● 学校給食への感謝の気持ちの醸成							
	成果	備蓄用非常食を有効活用し、児童生徒の防災意識の向上を図るとともに、学校給食への感謝の気持ちの醸成に寄与する。							
	手段	● 学校給食における備蓄用非常食の購入 ● 非常食としての使用機会がなかった場合は、3月11日頃に給食として提供							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		防災給食実施センター数		目標値	センター	1	2	2	2
				実績値	センター	0	2	3	-
				目標達成度	%	0.0	100.0	150.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		1,226	2,099	2,036	753	1,088		
	事業費		658	658	582	678	1,013		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	500	500	500	0	500		
	一般財源		158	158	82	678	513		
	人件費合計		568	1,441	1,454	75	75		
正職員		568	1,441	1,454	75	75			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	0.08	0.20	0.20	0.01	0.01			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成28年度の職員提案、熊毛地区での試行実施を踏まえ、平成29年度から事業を本格的に開始した。								
	現状の周辺環境								
災害や給食センター内の事故（調理機器の故障）等による非常食としての使用機会がないため、給食として提供している。									
今後の予想される周辺環境									
毎年購入する非常食のローリングストック（循環型備蓄）を推進し、適正な在庫管理を行う。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	非常食のストック及び、児童生徒の「災害時の食」に対する関心・理解を深めることにつながる。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	不測の事態に備え備蓄品の数を増やすため活用は控えたが、すべてのセンターで防災に関わる献立を作成し、給食を提供した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	備蓄用非常食を効率良く使用し、児童生徒の防災意識を高めるという観点から、妥当である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	事前準備や関係校との調整など、金額に表れない部分での業務負担があるが、防災意識の向上の観点からも重要な事業であり、継続的に進めている。							
改革案	今後の実施方向性	維持	防災対策及び児童生徒の防災意識の向上に向け、計画的に6センターで実施していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
児童生徒の防災意識の向上を図ることができる。									